

世界的な「食料価格」の上昇（グローバル）

1. 「食料価格」の動向を把握できる指標は？

世界的な「食料価格」の動きを見る場合には、米国のシカゴの商品市場における小麦やトウモロコシ、大豆などの先物価格を参考にすることが多いです。これらの先物価格は、国際情勢との連動性が強く、また市場の規模や認知度からも、世界の食料価格に大きな影響を与えます。

2. 最近の動向

昨年一年間、「食料価格」は世界的に大幅に上昇しました。2009年末との比較では、トウモロコシや小麦は5割弱、大豆は3割程度も上昇しました。

先進国の金融緩和などで、食料などの商品市場に資金が流入しやすい状況が続くなか、新興国の経済発展に伴う食料需要の増加と天候不順が加わったことが、「食料価格」を上昇させました。昨年8月には、ロシアが小麦の不作で輸出を停止。昨年末には豪州の大規模洪水による小麦の収穫懸念、南米アルゼンチンの少雨によるトウモロコシの収穫懸念などもありました。

そして、今年に入ってから、「食料価格」の上昇は続いています。先週、シカゴの商品市場では、トウモロコシと大豆が約2年半ぶりの高値をつけました。

そのきっかけは12日に米国農務省が発表した昨年のトウモロコシの不作（前年比4.9%減少）に伴う15年ぶりの在庫水準の低下です。同省では、大豆や小麦なども、需給がひっ迫するとの懸念を表明しています。



3. 今後の展開

需給のひっ迫は、その他の食料でも生じています。例えばコーヒー豆は、昨年一年間で価格が7割も上昇しました。きっかけはブラジルの天候不順と新興国での消費量の増加です。このため、世界的にコーヒー豆の仕入れ価格が上昇しています。日本国内では一部の企業が、販売価格の引き上げや、内容を減らすことで実質的な値上げに踏み切った例もあります。

このような事実から分かることは、外国の天候不順や災害であっても、日本国内の食料事情への影響はほぼ同じということです。豪州の大規模洪水は日本に入るはずの小麦の量や価格に影響を与え、米国のトウモロコシ在庫が少なくなることは、日本の在庫も少なくなるということです。

また、「食料価格」の上昇は、新興国を中心にインフレ懸念を高めることにもつながります。「食」のグローバル化が世界経済のかく乱要因になる可能性があることに、私たちは留意する必要があります。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年01月13日【デイリー No.794】オーストラリアの大規模洪水の影響について ～新たな物価上昇要因で追加利上げ観測続く～

2011年01月04日【キーワード No.482】2011年の注目キーワード「新興国の更なる成長」(グローバル)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社